



平成 29 年 3 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社城南進学研究社
代表者名 代表取締役社長 CEO 下村 勝己
(J A S D A Q ・ コード 4 7 2 0)
問合せ先 取締役執行役員 CAO 杉山 幸広
(T E L . 0 4 4 - 2 4 6 - 1 9 5 1)

JBS ナーサリー株式会社の株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、JBS ナーサリー株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：池内規行 以下、「JNC 社」といいます。）の発行済株式全株を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、「城南予備校」の予備校部門、小学生から高校生までを対象とした「城南コベッツ」の個別指導部門、乳幼児教育の「くぼたのうけん教室」、幼児・児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」、そして認証保育園「城南ルミナ保育園」等、乳幼児から社会人にまで幅広い層に対し、学び、成長していく機会と場を提供する総合的な教育機関として社会に役立つ企業を目指しております。

そのなかで、当社は保育事業につきまして、待機児童の解消や女性の社会進出を後押しする、将来性のある社会貢献事業として、事業の拡大を模索してまいりました。

JNC 社は、航空貨物搭載や客室清掃などの空港地上サービス業務を中核事業とする JBS ホールディングス株式会社（本社：東京都中央区 以下、JBS 社）の完全子会社として、0～2 歳までの乳幼児を対象とした小規模保育事業の保育施設を東京都内 1 か所、千葉 5 か所、福岡 1 か所の計 7 か所で運営を行っております。また、保育士の適切な人員配置を行い、理念に則った保育を実施し、保護者とのコミュニケーションも密に行っております。

JNC 社は平成 24 年の開業以来、施設数を増加させており、売上高は増加傾向にあるとともに、平成 28 年 3 月期以降は認可保育園となり、営業利益、経常利益、当期純利益とも黒

字化しております。JBS 社では、経営資源の集中を図るとともに、JNC 社の保育事業についてはさらにお客様のニーズに応えるため、最適な事業パートナーを探しておりました。

かかる状況のもとで、当社が JNC 社を子会社化することにより、幅広い年齢層をカバーする総合教育機関として更なる事業の発展を図るとともに、地域近隣の皆様のニーズに応える新たなサービスの展開を期待できるものと判断し、本日 JNC 社の発行済株式の 100% を取得することを決議いたしました。

2. 異動する子会社（JNC 社）の概要

(1)	名称	JBS ナーサリー株式会社		
(2)	所在地	東京都中央区銀座 7-16-14		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 池内 規行		
(4)	事業内容	保育サービス事業		
(5)	資本金	50 百万円		
(6)	設立年月日	平成 24 年 1 月 17 日		
(7)	大株主及び持株比率	JBS ホールディングス株式会社 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績および財政状態			
	決算期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
	純資産	△53 百万円	△34 百万円	△21 百万円
	総資産	44 百万円	64 百万円	81 百万円
	一株当たり純資産	△265,265 円	△34,243 円	△21,229 円
	売上高	68 百万円	138 百万円	249 百万円
	営業利益	△30 百万円	△16 百万円	22 百万円
	経常利益	△33 百万円	△17 百万円	20 百万円
	当期純利益	△32 百万円	△21 百万円	13 百万円
	一株当たり当期純利益	△164,745 円	△32,500 円	13,014 円
	一株当たり配当金	-	-	-

(注) 平成 26 年 7 月に 40 百万円 (800 株) の増資を行っております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	JBS ホールディングス株式会社 (100%)	
(2) 住所	東京都中央区銀座7-16-14	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 太田 祥一	
(4) 上場会社と 当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数： 0個) (議決権所有割合 0.0%)
(2) 取得株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個)
(3) 取得価額	株式取得額： 150百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,000株 (議決権の数：1,000個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年3月27日
(2) 契約締結日	平成29年4月 5日 (予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成29年5月 1日 (予定)

6. 今後の見通し

当該連結子会社の異動による当社の平成29年3月期連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上